

**平成28年度
公立大学法人首都大学東京
業務実績評価書
全体評価（素案）**

【全体評価】

1 総 評

- 1 平成 28 年度は、第二期中期目標期間の最終年度であり、平成 29 年度から始まる第三期中期目標期間に向けての課題を整理する 1 年として、年度計画を着実に実施し、順調に成果を上げ、中期目標の達成につながると評価する。
- 1 公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)が設置した首都大学東京(以下「首都大」という。)、産業技術大学院大学(以下「産技大」)及び東京都立産業技術高等専門学校(以下「産技高専」という。)では、教育改革に向けての取組が顕著である。
- 1 首都大におけるシラバスの記載項目の改善、それに伴う「シラバス作成ガイドライン」の作成と全教員への配布などによる教育の質の改善への取組、平成 30 年度に実施される教育・研究組織の再編成に向けた着実な準備、産技大における運営諮問会議の提言を踏まえたカリキュラムの見直し、事業アーキテクトコースにおける PBL(Project Based Learning:問題解決型学修)教育の実施、産技高専における高度情報セキュリティ人材・航空技術者の育成など 2 大学 1 高専がそれぞれの特色を生かした教育・研究方針の下で成果を上げている。
- 1 2 大学 1 高専のいずれでも意欲のある学生確保に向けて、様々な取組が推進されている。首都大学東京での学生が他県にある母校を訪問して周知を行う活動、産技大でのロールモデル集作成、高専の女子学生向け広報など、それぞれの課題を踏まえた活動が行われている点を評価する。今後も、戦略的に学生確保に向けた取組を推進していくことを期待する。
- 1 第二期中期目標期間の課題の一つであった国際化への取組は 2 大学 1 高専が協力して学生派遣プログラムを実施するなど、順調に進められ、平成 28 年度もその成果は認められる。第三期中期目標期間においても、引き続き充実させることが望まれる。
- 1 2 大学 1 高専とも、学生によるボランティア活動、教育や研究、学内外における学生活動を通じた社会貢献活動、地域連携が推進されている点を評価する。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えつつ、今後、さらに、ボランティア活動や研究を通じた社会貢献活動が行われることを期待する。

2 教育研究について（社会貢献も含む）

（首都大学東京について）

- 1 アドミッション・ポリシーに合致する意欲ある学生の獲得を拡充させる取組として、大学説明会、高校教員向け説明会、志願者・保護者への積極的な情報提供など、入試広報に取り組むとともにWEB出願システムの構築により、受験生の利便性を向上させた。
- 1 留学生受入を促進するため、海外でのプロモーション活動の充実を図ったり、AIMS 加盟大学と連携した学生交流プログラムについて前年度のアンケートを踏まえて分野の充実を図ったりしている点などを高く評価する。また、国内外の大学との連携について、連携大学院教育の実施に関する規程を制定し、大学院教育の質保証・質向上が図られ、学生が最先端の研究に携わり、国際レベルの研究成果をあげることに繋がっている。
- 1 大学教育の実施体制等に関する取組として、より学生が主体的に授業に関わることができるようにシラバス記載項目の改善を図り、改善の意義や授業導入の方法等を具体的に解説した「シラバス作成のガイドライン」を作成し、全教員に配布している点は高く評価できる。
- 1 平成29年度からの教学IR導入に向けて、組織整備とともに、IRデータの取扱要項を定め、本格的にシステムが稼働する体制を整備した。また、学生の学修環境の更なる向上を図る取組として、ラーニング・コモンズの運用方法の改善について、スタディ・アシスタントに関する取組の充実を図っている。
- 1 学長のリーダーシップの下で取り組んだ教育改革に関する学長指定課題について、優れた取組の事例発表等によるFD活動を展開し、教育の質の改善につながる取組を行うなど、成果を挙げていることを評価する。こうしたトップダウン型教育改革においては「拡大再生産」の好循環につながるよう、参加する教員・学生が増加し、組織として継続性を確保する取組が重要である。学外への広報活動と併せ、学内の教員・学生への働きかけに注目したい。
- 1 学生の多様性に対応したキャリア支援を行うため、複数部署（キャリア支援課、健康支援センター、ダイバーシティ推進室）の連携が開始されている点が評価できる。今後、この意見交換を元に、具体的に連携した取組に発展していくことが期待される。

- Ⅰ 就職内定者や企業で働く OB・OG の生の声を聞くことの出来る機会の提供や就職活動アドバイザーによるトークセッションの開催など、新たな取組を実施している。低学年向けキャリア形成支援行事を実施するなど、学生の雇用のミスマッチ・早期離職を防ぎ、具体的に働くイメージを持つことを支援する取組を評価する。
- Ⅰ 教育・研究、キャンパスの国際化に向けた取組として、国際化行動計画に掲げる項目を着実に実行に移している。今後も継続して進められるよう期待する。教員の国際交流の推進が交流先の学生にも大学の教育・研究を知り、留学への動機づけの機会ともなるので、更なる交流を推進していただきたい。
- Ⅰ 障害のある学生への支援充実のために、他大学の支援事例を収集するなどして、独自の個別支援プログラムを作成するなど、支援体制の充実が図られている点が高く評価できる。また、障害のある学生本人による勉強会、聴覚障害者支援に関する講習会の開催などによって、学生支援スタッフのスキルが向上するなど、障害者支援スタッフ制度の充実が図られている。この取組が、全学へより広がっていくことを期待する。
- Ⅰ 独自のボランティアプログラム、活動発表の機会の提供などの学生団体への支援、ボランティア紹介イベント、東京都と連携した各種取組の実施など、ボランティア活動経験者・未経験者いずれに対しても適切な支援を実施している点が高く評価できる。
- Ⅰ 学長裁量枠の成果報告会で研究活動実績の分析が行われ、学長裁量経費の成果報告会などで研究成果をレビューし、その結果を踏まえて、具体的な活動・支援の取組が行われている点を評価する。
- Ⅰ ダイバーシティの拡充に向けた取組は様々な講演会、講習会を企画・開催することで、着実に進展している。特に「外部人材登用の柔軟性拡大」「女性研究者支援策の多様化」について評価する。研究者の意見を聞き、改善しながら、今後も継続して進めていくことを期待する。
- Ⅰ 荒川キャンパス体育館のバリアフリー化、車椅子競技による床損傷調査、障害者アスリートの身体機能調査など、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた研究プロジェクトを通して都政との連携を深めるとともに、障害者スポーツの振興に資する改善や研究が行なわれている点が評価できる。

- Ⅰ 八王子市と包括連携協定を締結し、自治体職員向けスクールやワークショップを開催したことは地域からの支持を得るとともに、大学の知見を広める機会となっている。
- Ⅰ 「首都大学東京新技術説明会」、「次世代イノベーション創出プログラム」、「りそな技術懇親会」において、産学公連携活動に発展していく可能性のある研究成果を積極的に発信した。

(産業技術大学院大学について)

- Ⅰ 社会人が学びやすいよう環境の整備に努め、遠隔授業の実施、単位バンク制度、キャリア再開支援制度などを採用しており、非常に優れた取組だと評価する。併せて、多様な入試制度も設けており、多様なバックグラウンドを持つ受験生が受験しやすい配慮もされている。
- Ⅰ 大学の認知度向上・ブランド力向上に向けて全学的な取組が見られる。特に、大学トップを含め教職員が企業を訪問し、認知度向上と共に企業推薦等による志願者確保に努めている。
- Ⅰ 様々な取組により志願倍率の向上が図られているが、創造技術専攻は引き続き、1.0 倍を下回っていることから、今後も志願者の増加を目指してもらいたい。
- Ⅰ 国内外の高等教育機関の中でも非常にユニークな教育システムとプログラムを有し、社会人のキャリアアップ支援を明確に打ち出すなど、他大学との差別化の取組は十分であるにもかかわらず、その実績が対外的に十分浸透していないことも現実である。国内外での認知度を高めることも重要であるが、まずは首都圏での情報発信・認知度向上が課題である。
- Ⅰ 両専攻横断型の事業アーキテクトコースから起業する人材や新規事業の立ち上げを行う人材を輩出するなど、充実した質の高い教育が行われている点が高く評価でき、外部からも高い評価が得られている。
- Ⅰ 文部科学省補助を受けて他大学等との相互交流と連携強化を図り、セミナー等の人材育成プログラムへの取組、教育研究において他大学との連携を強化するとともに、APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)を活用し、海外大学との連携も強化した。
- Ⅰ PBL 教育は実践的な教育研究内容となっており、手法としても研究内容と組み合わせた先駆的な取組である。産業界の意見を得たり、外部評価者による助言を受けるなどして、実践性や質向上が図られている点も評価できる。グローバル化に対応した PBL 教育も推進している。

- | WEB アンケートシステムで学生による授業評価を行い、その結果を受けて、教員による授業の質向上に向けた「アクションプラン」を作成し、取り組んでいることは評価できる。
- | 専門職コミュニティ育成のための AIIT マンスリーフォーラムという場の提供は、特色があり、AIIT キャリアクラブなども含めて、専門家の交流・情報交換による産業革新のきっかけになると良い。
- | 中小企業からの相談窓口等を通じた共同研究の実施により、中小企業の振興に寄与するなど、産業界や中小企業との交流の機会を増やし、今後につながる活動を推進している。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- | ものづくりに意欲的に取り組む多様な学生を一層受け入れるための取組として、女子学生の確保に向けた広報活動に積極的に取り組んでおり、その成果は少しずつ表れ、志願者が増えている。
- | JABEE 受審を視野に入れたカリキュラムの調整などを行い、学習・教育目標の達成に向けた取組を行った。
- | 「情報セキュリティ技術者養成プログラム」及び「航空技術者養成プログラム」は、実践的な職業教育を上乘せする体系的なプログラムとなっており、産業界とも連携した充実した授業が行われている。産業界からの評価も高い。
- | グローバルコミュニケーションプログラム(GCP)、海外インターンシップ及びグローバルエンジニア育成プログラム(GEP)の3つ海外体験プログラムを継続実施するとともに、平成29年度からの新たな海外体験プログラムの構築を行うなど、海外体験プログラムが充実している点が高く評価できる。参加した学生については、語学力の向上、人間力やコミュニケーション能力の向上、国際的に活躍するエンジニアへの動機づけ等の効果が得られている。これらの海外体験プログラムの検証・総括を行い、平成29年度からの新たな海外体験プログラムの構築を行った。
- | 学生による学習到達度の自己評価の結果を各教員にフィードバックした。平成28年度の授業に関するシラバスの修正や授業内容・方法の検討を促したことは評価できる。
- | 国際交流ルーム(Global Communication Oasis,GCO)での取組として、様々なプログラムが行われていることが評価できる。前年と比較して、大きく利用者が増えているプログラムが多い。参加した学生がさらに海外プログラムへ参加するなど、次の活動へステップアップする支援を行うことで、海外で

活躍する人材育成につながることを期待される。

未来工房及び未来工房ジュニアの実施を通じたものづくり活動の支援は、成果と学生の自信につながっている。

研究支援制度を平成 28 年度から開始したことにより、研究活動の活性化を図った。また、外部講師によるセミナー、個別コンサルティング等の効果により、科学研究費補助金の申請者が増加した。今後の成果を期待する。

荒川区及び区内の中学校と協働し、障害者に優しい荒川区を目指して「快適環境マップ」を作成し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組の土台とした。

3 法人の業務運営及び財務運営について

教員人事計画を基に適切な人事管理が行われ、大学として強化が急がれる分野に対して、学長裁量ポストを有効に活用している。また、固有職員の人材育成プログラムの見直しが行われ、キャリアパスの明確化、管理者育成研修等が盛り込まれるなど、人材育成の充実・強化が図られており、今後、改善されたプログラムに応じた具体的な取組の推進が期待される。

例規システムの導入、庶務系ポータルサイトの構築など、ICT 環境の整備により業務効率化を着実に実施し、組織再編等で業務量が増大する時期に向けた取組を進めている。

昨年度策定した情報セキュリティ改善計画に基づく、情報セキュリティ専門組織(CSIRT)の設置や、教職員への個人情報及び情報セキュリティの徹底のための研修を実施するなど、体制の強化にも取り組んでいる。

併せて、法人の抱える課題の一つである広報活動、特に大学の認知度及びブランド力向上に向けて、全国紙や書籍に、記事・広告を掲載する等、精力的に取り組んでいる。

資産の管理運用について、大学知財群活用プラットフォームの活用等により、知的財産の活用促進が図られ、知財収入金額も前年と比較して増加している。

この他、安全管理に関する取組として、大規模地震の発生を想定した実践的な訓練を図るなど、防災訓練の充実強化が推進されていることは評価する。今後は、「震災後」の大学・高専の役割についても検討いただきたい。

ハラスメント防止や研究倫理に関する取組が継続的に実施されるなかで、研究活動の不正行為については、近年非常に注目されている分野であり、他の教育・研究機関の対応も参考にしながら、実効性のある対策が望まれる。

認証評価機関や東京都地方独立行政法人評価委員会からの評価結果を受けて、各校での取組や

体制構築の推進が計画的に進められており、自己点検・評価においても教育研究の質の確保に資する内部質保証への取組の成果を期待する。